



平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月10日

会社名 株式会社エンチョー

上場取引所 JQ

コード番号 8208

本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.encho.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 遠藤 健夫

問い合わせ先 責任者役職名 経営管理室長

氏名 長谷川 英一

TEL (0545) 57-0850

決算取締役会開催日 平成18年11月10日

親会社等の名称 有限会社 無量寿(コード番号: —) 親会社等における当社の議決権所有比率 21.3%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	23,977	(0.8)	677	(0.2)	519	(3.7)
17年9月中間期	23,796	(1.5)	675	(48.6)	500	(96.0)
18年3月期	47,371		1,251		933	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	162	(—)	12 04	11 96
17年9月中間期	50	(—)	3 75	—
18年3月期	204		15 23	15 04

(注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 — 百万円 17年9月中間期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 13,483,582株 17年9月中間期 13,408,493株
18年3月期 13,414,224株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	35,359	7,440	21.0	551 41
17年9月中間期	34,556	7,002	20.3	522 08
18年3月期	35,436	7,311	20.6	543 45

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 13,493,721株 17年9月中間期 13,411,788株
18年3月期 13,453,064株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,684	769	647	1,424
17年9月中間期	1,516	23	1,320	1,396
18年3月期	423	161	337	1,152

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社 (除外) — 社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	47,830	940	420

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円13銭 営業利益1,320百万円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照してください。

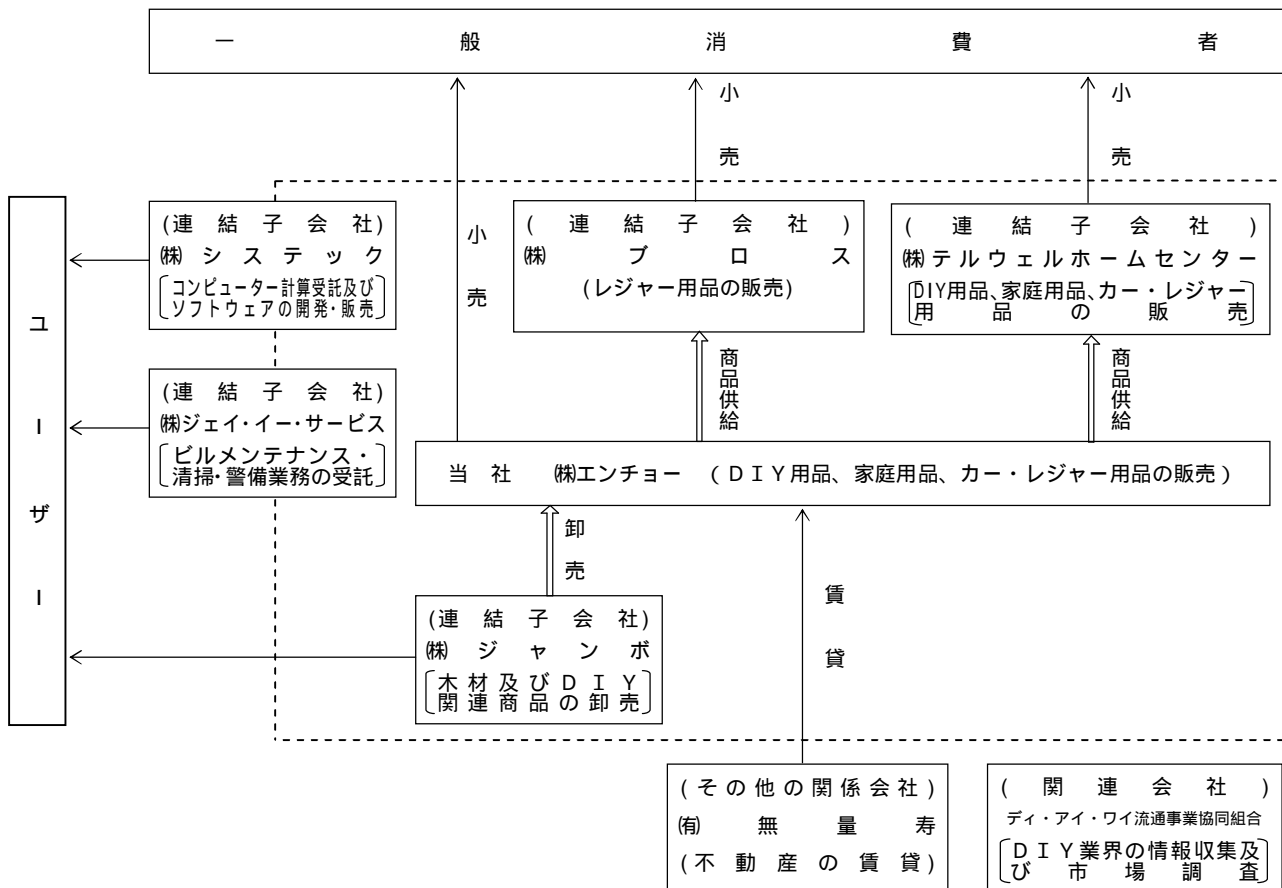
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品の販売を行う、ホームセンター事業を基幹事業としております。さらに子会社においては、木材及びDIY関連商品の卸売事業、ソフトウェアの開発・販売事業、ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託事業を営んでおります。

当社グループ内各社の位置づけは次のとおりであります。

事業内容	会社名	当社グループ内における位置づけ	摘要
ホームセンター事業	(株)エンチョー	-	当社
	(株)テルウェルホームセンター	当社より商品供給を受け、一般消費者に販売しております。	子会社
	(株)プロス	当社より商品供給を受け、一般消費者に販売しております。	子会社
その他の事業	(株)ジャンボ	木材及びDIY関連商品を仕入れ、当社及び当社グループ以外のユーザーへ販売しております。	子会社
	(株)システック	当社グループ内各社のデータ処理・ソフトウェアの開発を受託しているほか、開発したソフトウェア等を当社グループ以外のユーザーへ販売しております。	子会社
	(株)ジェイ・イー・サービス	当社グループ内各社を中心にフロア清掃・警備等を行っております。	子会社
DIY業界の情報収集及び市場調査	ディ・アイ・ワイ流通事業協同組合	-	関連会社
不動産の賃貸	(有)無量寿	当社へホームセンター1店舗の土地・建物を賃貸しております。	その他の関係会社

企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



グループ内のデータ処理、清掃・警備業務の受託の範囲

2.経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の住生活に役立つDIY情報の発信や快適な住生活への提案を通してDIYの普及に努め、DIY専門店として、創造性あふれ魅力ある店づくりを目指してまいりました。多様化するお客様のニーズに的確に応えていくため、これまで培ってきたDIYのノウハウを結集し、競争力のある企業体質の強化を推し進め、商品、情報、サービス面をより充実させた店舗展開に取り組み、顧客ニーズ対応型DIY専門店の実現を目指した経営システムの確立に取り組んでおります。また、経営の効率化と健全性を図り、株主の皆様ごの期待に応えられるよう努めております。

(2)会社の利益配分に関する基本方針

当社は、配当の継続を重視しており、会社の経営成績及び財政状態並びに今後の見通し等を総合的に勘案しながら、積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、企業体質の強化及び事業規模拡大のための設備投資資金等に有効活用し、売上高拡大、自己資本比率の更なる向上を図ってまいります。

当社では、取締役及び従業員の意欲や士気を高め長期的な業績向上を図ることを目的に、ストック・オプション制度を導入しております。

(3)目標とする経営指標

当社グループでは、中期経営計画として営業利益率5%超を目標としており、この営業活動により得られた資金の範囲以内で、事業規模拡大のための設備投資を実施するとともに、借入金の圧縮を進め、自己資本比率を25%台にすることを目標としております。

(4)中長期的な経営戦略

当社グループは、ホームセンター業界の中でもDIYに特化した店づくりを推進しております。今後も更にDIY市場を開拓するために、お客様のニーズを捉えた商品開発をより充実させ、DIYアドバイザーを核とした接客体制の強化により、魅力ある店づくりに注力していきたいと考えております。

また、システム・業務の見直しを図り徹底したコスト管理を実施することに加え、高付加価値商品比率を高めることにより、収益力の強化に繋げてまいりたいと考えております。

(5)会社の対処すべき課題

ホームセンター業界では、外資系企業を含めた企業間競争の激化が予想されるため、当社グループでは、お客様のニーズを捉えた商品開発をより充実させ、DIYアドバイザーを核とした接客体制の強化により、魅力ある店づくりに注力していく必要があると考えております。

ホームセンター店舗におきましては、出店地域を静岡県・愛知県・南関東地区に集約させ、地域に根付いた店づくりを推進させ、営業基盤を拡大していきたいと考えております。またホームファッション専門店「casa」、建築・土木・工具の専門店「アシストプロ」、アウトドア専門店「SWEN」の新規出店を加速し、専門店としてのブランドの確立を目指してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油価格の高騰による影響が懸念されたものの、企業収益の改善を受け個人消費も拡大し、景気は堅調に推移いたしました。

ホームセンター業界におきましては、大手企業の地盤を超えた積極的な出店が続く一方で、寡占化の動きが顕在となるなど、厳しい状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループのホームセンター事業は、既存店の活性化として「ジャンボエンチョー富士店」を約2,000㎡増床改装し、インテリア・リフォーム館を新設いたしました。専門相談員であるリフォームスタッフを配置し、住まいに関するサービス体制を充実させたほか、資材、鋼材の品揃えを拡充し、より専門的な売場展開を図りました。また、「ジャンボエンチョー富士宮店」「ジャンボエンチョー岡崎店」の2店舗におきましても、園芸用品、DIY用品、ペット用品等の品揃えの拡充を図るため、店舗改装を行いました。なお、経営効率化の観点から平成18年8月に「ジャンボエンチョー稲沢店」を閉店いたしました。

次に当中間期の取り組みといたしましては、リフォームスタッフを増員し、お客様のリフォームに対するあらゆるニーズに対応できる体制を整え、リフォーム事業の強化を図りました。また、DIYアドバイザーによる店頭実演等を通じて、DIY情報の提供や快適な住生活への提案を行い、より一層のDIY専門店化を追求してまいりました。そのほか、引き続き高付加価値商品の取り扱い比率の拡大を図るとともに、新商品の迅速な導入を実施し、新鮮で魅力ある売場づくりに注力してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、23,977百万円（前年同期比100.8%）となりました。また、経常利益は519百万円（前年同期比103.7%）、中間純利益は162百万円（前年同期は50百万円の純損失）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ271百万円増加し、当中間連結会計期間末には1,424百万円（前年同期比28百万円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,684百万円（前年同期比168百万円の収入増）となりました。この要因は主に、税金等調整前中間純利益が352百万円となったことに加え、たな卸資産が543百万円減少したこと及び仕入債務が228百万円増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は769百万円（前年同期比746百万円の支出増）となりました。この要因は主に、有形固定資産の取得による支出926百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は647百万円（前年同期比672百万円の支出減）となりました。この要因は主に、社債の発行による750百万円、リースバックによる474百万円の収入等があったものの、短期及び長期借入金の純減額803百万円、社債の償還による990百万円の支出等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 17 年 3 月期		平成 18 年 3 月期		平成 19 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	19.5	20.2	20.3	20.6	21.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.0	14.0	16.7	19.0	16.4
債務償還年数(年)	8.5	101.8	5.2	40.0	4.9
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	5.6	0.5	9.5	1.5	14.4

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは連結 (中間連結) キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。なお、中間期の債務償還年数の算定における営業キャッシュ・フローは年額に換算するため2倍にしております。

4. 有利子負債は連結 (中間連結) 貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は引き続き堅調に推移するものと思われませんが、競合他社の出店は依然として加速し、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと予測されます。

当社グループといたしましては、お客様のご要望される商品・情報・サービスの提供にこたえられる体制を確立し、DIY専門店としてお客様に満足いただける創造性あふれた「暮らしを快適にできる店」を目指してまいります。また、収益力の強化を目標とし、粗利益率の改善・ローコストに徹するシステムの追求に取り組んでまいります。以上により、通期の連結の業績は売上高 47,830 百万円、経常利益 940 百万円、当期純利益 420 百万円を、個別の業績は、売上高 46,300 百万円、経常利益 900 百万円、当期純利益 440 百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおける投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、中間決算発表日（平成 18 年 11 月 10 日）現在において当社グループが判断したものであります。

保有土地の含み損について

当社グループは平成 18 年 9 月末現在、帳簿価額 10,194 百万円の土地を所有しておりますが、バブル崩壊後の日本経済の悪化による地価下落の影響により、時価が帳簿価額を下回る状況にあります。平成 17 年 4 月 1 日以降に開始する連結会計年度から適用が義務付けられた「固定資産の減損に係る会計基準」によりますと、市場価格の著しい下落の場合等におきましては、減損損失の計上を行うこととなりました。その結果、今後の地価の動向によっては、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、これらの土地は販売を目的とするものではなく、主にホームセンター店舗として使用され、今後においても継続して所有し事業の用に供することとしております。

為替変動による業績への影響について

当社グループは、外貨建の輸入取引を行っており、それによる為替変動のリスクにさらされております。当社グループは為替変動リスクを軽減するために、為替予約等によるヘッジを行っておりますが、為替が予想以上に変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

金利変動による業績への影響について

当社グループは、店舗の出店及び改装に伴い、多額の設備投資が必要となります。このため当社グループの総資産における有利子負債の割合は、高い水準となっております。当社グループの直近 2 期の有利子負債の残高及び総資産における割合は下記のとおりであります。

	平成 17 年 3 月期		平成 18 年 3 月期		平成 19 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
期末有利子負債残高(千円)	16,525,520	17,187,940	15,906,826	16,942,373	16,343,064
総資産(千円)	34,540,695	34,391,257	34,556,311	35,436,220	35,360,626
構成比(%)	47.8	50.0	46.0	47.8	46.2

当社グループは、コミットメントライン契約により資金の安定調達を確保し、手許資金による借入金の圧縮に注力し、また金利スワップ取引等により金利変動のリスクを軽減するように図っておりますが、金利動向等の金融情勢が予想以上に変化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

法的規制について

当社グループは、ホームセンター店舗の出店におきまして「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」という。）の規制を受けます。

これは売場面積1,000㎡超の店舗を新規出店する場合及び増床により売場面積が1,000㎡超の店舗になる場合に際し、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民に対し生活環境を守る立場から都道府県または政令指定都市が一定の審査をし、規制を行う目的で施行されたものであります。

当社グループは、1,000㎡超の店舗を出店する際には、出店地域の環境や住民、自治体等との調和を優先的に考慮していく方針ではありますが、「大店立地法」の規制により計画どおりの出店ができない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響がある可能性があります。

また、今後「大店立地法」を含む、いわゆる「まちづくり三法」の見直しが検討されております。この見直しによる改正の結果、当社グループの出店計画に変更が生じる可能性があります。

当社グループを取り巻く環境について

当社グループは、DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品の販売を行うホームセンター事業を基幹事業とし、静岡県を中心に愛知県、千葉県、神奈川県、山梨県に店舗展開しております。当社グループは、オリジナル輸入商品による当社グループにしかできない品揃えや、新規販売商品の早期導入、徹底した経費削減等、競争力の強化に努めておりますが、今後のホームセンター業界における競争の激化や競合他社の新規出店の状況によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との間の重要な取引について

当社グループは、一部店舗を関連当事者にあたる(有)無量寿及び(有)T・Hエンタープライズより賃借しております。その賃借条件は、近隣の相場を参考にして決定しております。

また、当社グループは、(有)無量寿の上記店舗不動産購入のための銀行借入に対し、債務保証を行っております。

個人情報について

当社グループは、多くの個人情報を、商品注文書等の各種帳票類から入手しております。個人情報の取扱については、各部署・各店舗ごとに管理責任者を選任し、社内ルールに従い徹底した管理を行っております。

しかしながら、何らかの原因により個人情報の流出が発生した場合には、損害賠償請求や社会的信用の失墜等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 - a 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前 中 間 期 末		当 中 間 期 末		前期の要約 連結貸借対照表	
	(平成17年9月30日現在)		(平成18年9月30日現在)		(平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	1,526,219		1,454,414		1,182,993	
受取手形及び売掛金	487,028		748,487		587,976	
たな卸資産	8,062,728		8,235,748		8,778,987	
その他	760,395		572,904		1,167,474	
貸倒引当金	241		241		241	
流動資産合計	10,836,130	31.4	11,011,313	31.1	11,717,190	33.1
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	4,496,988		4,375,957		4,468,032	
土地	9,270,514		10,194,172		9,380,486	
その他	186,688		231,744		151,381	
有形固定資産合計	13,954,191	40.4	14,801,874	41.9	13,999,900	39.5
無形固定資産	99,684	0.3	109,398	0.3	97,442	0.3
投資その他の資産						
投資有価証券	1,092,457		1,196,211		1,270,911	
保証金	5,683,121		5,541,599		5,595,397	
その他	2,955,050		2,739,965		2,796,303	
貸倒引当金	64,325		40,925		40,925	
投資その他の資産合計	9,666,305	27.9	9,436,851	26.7	9,621,687	27.1
固定資産合計	23,720,181	68.6	24,348,123	68.9	23,719,030	66.9
資産合計	34,556,311	100.0	35,359,437	100.0	35,436,220	100.0

(注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

(単位:千円)

科 目	前 中 間 期 末		当 中 間 期 末		前期の要約 連結貸借対照表	
	(平成17年9月30日現在)		(平成18年9月30日現在)		(平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	7,229,579		7,011,813		6,795,102	
短 期 借 入 金	5,759,897		6,078,604		5,899,617	
1年以内償還予定社債	1,030,000		280,000		1,180,000	
未 払 法 人 税 等	170,070		135,977		28,037	
そ の 他	1,708,363		2,019,996		1,443,740	
流動負債合計	15,897,910	46.0	15,526,390	43.9	15,346,498	43.3
固 定 負 債						
社 債	725,000		2,420,000		1,760,000	
長 期 借 入 金	8,391,929		7,121,099		8,102,756	
退 職 給 付 引 当 金	1,254,574		1,158,977		1,206,156	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,021,125		1,020,245		1,021,125	
そ の 他	263,708		672,177		688,604	
固定負債合計	11,656,337	33.7	12,392,499	35.1	12,778,642	36.1
負 債 合 計	27,554,247	79.7	27,918,890	79.0	28,125,140	79.4
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-	-
(資 本 の 部)						
資 本 金	2,874,254	8.3	-	-	2,874,254	8.1
資 本 剰 余 金	3,406,859	9.9	-	-	3,406,859	9.6
利 益 剰 余 金	511,645	1.5	-	-	696,319	2.0
その他有価証券評価差額金	270,620	0.8	-	-	376,886	1.0
自 己 株 式	61,314	0.2	-	-	43,238	0.1
資 本 合 計	7,002,064	20.3	-	-	7,311,080	20.6
負債、少数株主持分及び資本合計	34,556,311	100.0	-	-	35,436,220	100.0

(注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

(単位:千円)

科 目	前 中 間 期 末		当 中 間 期 末		前期の要約 連結貸借対照表	
	(平成17年9月30日現在)		(平成18年9月30日現在)		(平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(純資産の部)						
株 主 資 本						
資 本 金	-	-	2,874,254	8.1	-	-
資 本 剰 余 金	-	-	3,406,859	9.6	-	-
利 益 剰 余 金	-	-	788,816	2.3	-	-
自 己 株 式	-	-	25,277	0.1	-	-
株 主 資 本 合 計	-	-	7,044,652	19.9	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	395,894	1.1	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	395,894	1.1	-	-
純 資 産 合 計	-	-	7,440,547	21.0	-	-
負 債 純 資 産 合 計	-	-	35,359,437	100.0	-	-

(注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

3 - b 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 中 間 期		当 中 間 期		前期の要約 連結損益計算書	
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	23,796,455	100.0	23,977,931	100.0	47,371,438	100.0
売 上 原 価	17,000,545	71.4	17,317,200	72.2	34,075,800	71.9
売 上 総 利 益	6,795,910	28.6	6,660,731	27.8	13,295,638	28.1
営 業 収 入	220,694	0.9	207,502	0.8	445,172	0.9
営 業 総 利 益	7,016,605	29.5	6,868,233	28.6	13,740,811	29.0
販売費及び一般管理費	6,340,747	26.7	6,191,152	25.8	12,489,620	26.4
営 業 利 益	675,857	2.8	677,081	2.8	1,251,190	2.6
営 業 外 収 益	41,941	0.2	31,740	0.1	93,903	0.2
受 取 利 息	11,173		12,231		25,254	
受 取 配 当 金	3,259		3,667		4,923	
為 替 差 益	21,061		8,452		36,773	
雑 収 入	6,446		7,389		26,951	
営 業 外 費 用	217,096	0.9	189,811	0.7	411,363	0.8
支 払 利 息	159,570		121,532		286,955	
融 資 手 数 料	36,504		30,591		54,666	
雑 損 失	21,021		37,687		69,741	
経 常 利 益	500,701	2.1	519,009	2.2	933,731	2.0
特 別 損 失	479,973	2.0	166,905	0.7	479,973	1.0
固 定 資 産 売 却 損	-		20,067		-	
前 期 損 益 修 正 損	202,176		-		202,176	
減 損 損 失	277,796		146,837		277,796	
税金等調整前中間(当期)純利益	20,728	0.1	352,104	1.5	453,757	1.0
法人税、住民税及び事業税	146,051	0.6	113,069	0.5	195,688	0.5
法人税等調整額	75,077	0.3	76,636	0.3	53,759	0.1
中間(当期)純利益又は中間純損失()	50,245	0.2	162,398	0.7	204,309	0.4

(注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

3 - c 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前 中 間 期	前期の要約 連結剰余金計算書
	自 平成17年4月 1 日 至 平成17年9月30日	自 平成17年4月 1 日 至 平成18年3月31日
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	3,406,859	3,406,859
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	3,406,859	3,406,859
(利益剰余金の部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	602,605	602,605
利 益 剰 余 金 増 加 高	-	204,309
当 期 純 利 益	-	204,309
利 益 剰 余 金 減 少 高	90,960	110,596
中 間 純 損 失	50,245	-
配 当 金	40,225	107,279
自 己 株 式 処 分 差 損	490	3,316
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	511,645	696,319

(注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	2,874,254	3,406,859	696,319	43,238	6,934,193
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			67,265		67,265
中間純利益			162,398		162,398
自己株式の取得				1,024	1,024
自己株式の処分			2,635	18,985	16,350
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	92,497	17,960	110,458
平成18年9月30日 残高	2,874,254	3,406,859	788,816	25,277	7,044,652

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	376,886	376,886	7,311,080
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			67,265
中間純利益			162,398
自己株式の取得			1,024
自己株式の処分			16,350
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	19,007	19,007	19,007
中間連結会計期間中の変動額合計	19,007	19,007	129,466
平成18年9月30日 残高	395,894	395,894	7,440,547

（注）千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

3 - d 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前 中 間 期	当 中 間 期	前期の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	20,728	352,104	453,757
減価償却費	185,112	178,523	385,707
減損損失	277,796	146,837	277,796
退職給付引当金の増減額(減少：)	44,231	47,179	92,649
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	51,675	880	51,675
受取利息及び受取配当金	14,432	15,898	30,178
支払利息	159,570	121,532	286,955
為替差損益(差益：)	1,503	4,243	6,085
有形固定資産除却損	680	5,956	2,085
売上債権の増減額(増加：)	68,102	178,852	148,204
たな卸資産の増減額(増加：)	80,922	543,238	635,335
仕入債務の増減額(減少：)	837,026	228,574	398,546
未払消費税等の増減額(減少：)	15,203	86,485	25,230
その他	406,265	378,971	229,852
小計	1,803,362	1,795,170	1,045,340
利息及び配当金の受取額	10,315	11,348	20,151
利息の支払額	160,013	117,020	289,014
法人税等の支払額及び還付額(純額)	137,091	4,825	352,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,516,573	1,684,673	423,804
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出	900,000	30,000	1,050,000
定期預金等の払戻による収入	800,000	30,000	1,050,000
有形固定資産の取得による支出	51,676	926,825	398,507
投資有価証券の取得による支出	1,369	370	1,739
保証金の預入による支出	41,435	33,883	98,874
保証金の返還による収入	152,754	167,682	297,916
その他	18,686	23,809	40,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,040	769,588	161,046

(注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	前 中 間 期	当 中 間 期	前期の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)	718,500	893,000	579,500
長期借入れによる収入	4,100,000	1,500,000	4,166,067
長期借入金の返済による支出	4,597,614	1,410,307	6,111,788
社債の発行による収入	-	750,000	1,250,000
社債の償還による支出	65,000	990,000	130,000
リース債務の減少による支出	-	26,969	-
リースバックによる収入	-	474,618	-
自己株式の増減額(増加：)	1,093	15,325	16,342
配当金の支払額	40,590	67,576	107,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,320,611	647,908	337,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,503	4,243	6,085
現金及び現金同等物の増減額(：減少)	174,424	271,420	68,801
現金及び現金同等物の期首残高	1,221,795	1,152,993	1,221,795
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,396,219	1,424,414	1,152,993

(注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

当社のすべての子会社、(株)ジャンボ、(株)システック、(株)ジェイ・イー・サービス、(株)テルウェルホームセンター、(株)プロスの計5社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社のディ・アイ・ワイ流通事業協同組合は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として売価還元原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年~60年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

従来、連結子会社の退職給付債務の計算方法は簡便法によっておりましたが、前連結会計年度の下期において原則法により計算する方法へ変更しております。

なお、前中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、売上総利益は9,702千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ24,657千円多く計上されております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

なお、当社及び連結子会社は、平成 17 年 6 月をもって当内規を廃止したため、平成 17 年 7 月以降、新たな役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。当中間連結会計期間末における役員退職慰労引当金残高は当内規の廃止以前から在職している役員に対する支給予定額であります。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ対象

借入金、社債及び外貨予定取引

ヘッジ方針

通常業務を遂行するうえで金利・為替変動のリスクを調整・コントロールするため、金利スワップ・為替予約等のヘッジ手段を利用することがあります。なお、投機目的やトレーディング目的ではヘッジ手段を利用しない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用しております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております

これまでの資本の部の合計に相当する金額は 7,440,547 千円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、ホームセンター事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	281,368	724,644	443,276
(2) 債券			
国債	100,000	99,820	180
社債			
その他			
(3) その他	260,589	367,746	107,157
合計	641,958	1,192,211	550,253

（注）当中間連結会計期間において減損処理は行っておりません。

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,000

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	280,629	675,253	394,623
(2) 債券			
国債	100,000	100,440	440
社債			
その他			
(3) その他	258,788	312,764	53,976
合計	639,417	1,088,457	449,040

（注）当中間連結会計期間において減損処理は行っておりません。

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,000

前連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	280,998	774,990	493,991
(2) 債券			
国債	100,000	99,330	670
社債			
その他			
(3) その他	260,589	392,591	132,002
合計	641,587	1,266,911	625,324

（注）当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,000

デリバティブ取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

ストック・オプション等

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

連結貸借対照表関係

前 中 間 期 末	当 中 間 期 末	前 期 末
1. 有形固定資産	1. 有形固定資産	1. 有形固定資産
減価償却累計額 8,014,856千円	減価償却累計額 7,795,074千円	減価償却累計額 8,186,096千円
2. 担保に供されている資産	2. 担保に供されている資産	2. 担保に供されている資産
建物 2,748,791千円	建物 2,705,809千円	建物 2,659,105千円
土地 8,690,503	土地 9,629,662	土地 8,700,474
定期預金(長期) 1,100,000	定期預金(長期) 1,100,000	定期預金(長期) 1,100,000
計 12,539,295	計 13,435,471	計 12,459,580
上記資産が担保に付されている 債務	上記資産が担保に付されている 債務	上記資産が担保に付されている 債務
短期借入金 3,541,000千円	短期借入金 3,099,000千円	短期借入金 2,924,400千円
1年以内 償還予定社債 900,000	社債 750,000	1年以内 償還予定社債 900,000
長期借入金 6,729,000	長期借入金 6,235,000	長期借入金 6,475,000
計 11,170,000	計 10,084,000	計 10,299,400
保証債務 750,000千円	保証債務 750,000千円	保証債務 750,000千円
上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保として、投資有価証券100,440千円を供しております。	上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保として、投資有価証券99,820千円を供しております。	上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保として、投資有価証券99,330千円を供しております。

前 中 間 期 末	当 中 間 期 末	前 期 末																						
<p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(会社名)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>(有)無量寿</td> <td>750,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>750,000</td> </tr> </table> <p>4. _____</p>	(会社名)	(金額)	(有)無量寿	750,000千円	計	750,000	<p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(会社名)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>(有)無量寿</td> <td>750,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>750,000</td> </tr> </table> <p>4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>521千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>5,292千円</td> </tr> </table>	(会社名)	(金額)	(有)無量寿	750,000千円	計	750,000	受取手形	521千円	設備支払手形	5,292千円	<p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(会社名)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>(有)無量寿</td> <td>750,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>750,000</td> </tr> </table> <p>4. _____</p>	(会社名)	(金額)	(有)無量寿	750,000千円	計	750,000
(会社名)	(金額)																							
(有)無量寿	750,000千円																							
計	750,000																							
(会社名)	(金額)																							
(有)無量寿	750,000千円																							
計	750,000																							
受取手形	521千円																							
設備支払手形	5,292千円																							
(会社名)	(金額)																							
(有)無量寿	750,000千円																							
計	750,000																							

連結損益計算書関係

前 中 間 期	当 中 間 期	前 期																																														
<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,153,340千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>39,490</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,480</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,340,944</td> </tr> </table> <p>2.減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県榛原郡 吉田町 他7件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、ホームセンター事業については各店舗毎にグループ化し、減損損失を認識しております。</p> <p>ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(277,796千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては、建物及び構築物153,317千円、その他124,479千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により評価しております。</p> <p>3. _____</p> <p>4.前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前期末における未払従業員給料手当及び法定福利費等</td> <td>202,176千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,153,340千円	退職給付引当金繰入額	39,490	役員退職慰労引当金繰入額	11,480	賃借料	1,340,944	場所	用途	種類	静岡県榛原郡 吉田町 他7件	店舗	建物及び 構築物等	前期末における未払従業員給料手当及び法定福利費等	202,176千円	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,134,162千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>39,165</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,376,380</td> </tr> </table> <p>2.減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県菊川市 他9件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、 土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、ホームセンター事業については各店舗毎にグループ化し、減損損失を認識しております。</p> <p>ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(146,837千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては、建物及び構築物91,478千円、土地15,501千円、その他39,857千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p> <p>3.固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20,067千円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p>	従業員給料手当	2,134,162千円	退職給付引当金繰入額	39,165	賃借料	1,376,380	場所	用途	種類	静岡県菊川市 他9件	店舗	建物及び構築物、 土地等	建物及び構築物	20,067千円	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>4,271,501千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>78,660</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,480</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,720,863</td> </tr> </table> <p>2.減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県榛原郡 吉田町 他7件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、ホームセンター事業については各店舗毎にグループ化し、減損損失を認識しております。</p> <p>ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(277,796千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては、建物及び構築物153,317千円、その他124,479千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により評価しております。</p> <p>3. _____</p> <p>4.前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前期末における未払従業員給料手当及び法定福利費等</td> <td>202,176千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	4,271,501千円	退職給付引当金繰入額	78,660	役員退職慰労引当金繰入額	11,480	賃借料	2,720,863	場所	用途	種類	静岡県榛原郡 吉田町 他7件	店舗	建物及び 構築物等	前期末における未払従業員給料手当及び法定福利費等	202,176千円
従業員給料手当	2,153,340千円																																															
退職給付引当金繰入額	39,490																																															
役員退職慰労引当金繰入額	11,480																																															
賃借料	1,340,944																																															
場所	用途	種類																																														
静岡県榛原郡 吉田町 他7件	店舗	建物及び 構築物等																																														
前期末における未払従業員給料手当及び法定福利費等	202,176千円																																															
従業員給料手当	2,134,162千円																																															
退職給付引当金繰入額	39,165																																															
賃借料	1,376,380																																															
場所	用途	種類																																														
静岡県菊川市 他9件	店舗	建物及び構築物、 土地等																																														
建物及び構築物	20,067千円																																															
従業員給料手当	4,271,501千円																																															
退職給付引当金繰入額	78,660																																															
役員退職慰労引当金繰入額	11,480																																															
賃借料	2,720,863																																															
場所	用途	種類																																														
静岡県榛原郡 吉田町 他7件	店舗	建物及び 構築物等																																														
前期末における未払従業員給料手当及び法定福利費等	202,176千円																																															

中間連結株主資本等変動計算書関係

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,550	-	-	13,550
合計	13,550	-	-	13,550
自己株式				
普通株式(注)1,2	97	2	43	57
合計	97	2	43	57

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加 2 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の減少 43 千株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	67,265	5.00	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 11 月 10 日 取締役会	普通株式	67,468	利益剰余金	5.00	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 11 日

連結キャッシュ・フロー関係

前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,526,219千円	現金及び預金勘定 1,454,414千円	現金及び預金勘定 1,182,993千円
預入期間が3か月を超える定期預金等 130,000	預入期間が3か月を超える定期預金等 30,000	預入期間が3か月を超える定期預金等 30,000
現金及び現金同等物 1,396,219	現金及び現金同等物 1,424,414	現金及び現金同等物 1,152,993

4. 販売の状況

(単位:千円)

区 分		前中間期		当中間期		前 期		
		自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
ホームセンター事業	店舗売上	D I Y 用品	11,619,846	48.8	11,697,411	48.8	22,508,537	47.5
		家 庭 用 品	9,995,015	42.0	10,118,758	42.2	21,041,587	44.4
		カー・レジャー用品	1,684,900	7.1	1,698,698	7.1	2,931,175	6.2
	ホームセンター事業計		23,299,762	97.9	23,514,868	98.1	46,481,299	98.1
そ の 他 の 事 業		496,693	2.1	463,062	1.9	890,138	1.9	
合 計		23,796,455	100.0	23,977,931	100.0	47,371,438	100.0	

(注) ホームセンター事業の構成内容は次のとおりであります。

D I Y 用品 (園芸、木材、エクステリア、塗料、工具 等)

家 庭 用 品 (日用品、インテリア、電気用品、文具 等)

カー・レジャー用品 (自転車、自転車用品、カー用品、レジャー用品 等)